

職員プロジェクトチームにおいて提案された地域づくり活動センターの機能(案)

資料35

西予市職員で構成する地域づくり活動センタープロジェクトチームで、地域づくり活動センターの機能(案)を検討しています。プロジェクトチームが案として提案した内容であるため、取り組む内容として決定したものではございません。地域づくり活動センターの機能案を検討するにあたってお示しをいたします。

番号	機能案	名称	内容	取組方針	効果
1	行政窓口の場	リモート市民説明会(オンラインで遠隔)	ICTを活用した本庁から遠隔地への事業説明会	行政	最寄りのセンターで説明会等に参加できる。
2	行政窓口の場	区長要望のセンター経由	区長要望をセンター経由にすることで、センターが地域課題を把握	協働	地域課題への迅速な対応ができる。
3	行政窓口の場	行政連絡事務委託の受託	文書配布が困難となった区長に代わり、地域づくりが事務を請け負う。	協働	自治活動への側面支援ができる。
4	行政窓口の場	高齢者路線バス利用補助業務	高齢者路線バス利用補助申請書の受付・交付	行政	利便性の向上が図られる。
5	行政窓口の場	民生委員・児童委員からの各種相談	本庁とリモートにより各種相談を関係機関へ繋ぐ	行政	利便性の向上が図られる。
6	行政窓口の場	リモート健康相談(オンラインで遠隔)	ICTを活用した遠隔地への健康相談	行政	利便性の向上が図られる。
7	行政窓口の場	公民館利用許可申請(減免申請含む)	オンライン申請による申請事務の簡素化	行政	事務の簡素化(公民館施設予約システム)
8	行政窓口の場	スマートロックシステム(オンラインで遠隔)	市内全施設の施錠管理をスマート化する。	行政	公民館等の夜直へ鍵の受け渡しの省略
9	行政窓口の場	西予市農業次世代人材投資事業	ICTを活用した就農相談	行政	最寄りのセンターで相談ができ、申請書や請求書の確認ができる。
10	人づくり学びの場	オンライン講座、講演会(オンラインで遠隔)	ICTを活用して実施しているセンター以外での受講	行政	外部講師依頼も容易。予算の削減
11	人づくり学びの場	リモート会議(オンラインで遠隔)	市公連理事会、社会教育委員会等をリモート会議で実施	行政	移動距離を減らし、欠席者からの意見も平等に徴収
12	人づくり学びの場	スポーツイベントの地域づくり団体への委託(朝霧湖マラソン等)	収益がある市主催のスポーツイベントを地域づくり団体等に委託する。	協働	団体による収益活動。業務のスリム化
13	支えあい ふれあいの場	地域公共交通局開設	地域通貨(ボランティアポイントなど)の検討 スクールバスを地元で管理	協働	地域交通の課題と対応を協働により検討できる。
14	支えあい ふれあいの場	自主防災との関り	自主防災組織の取りまとめ	協働	協働による自主防災組織の支援ができる。
15	支えあい ふれあいの場	戸別防災無線の不具合機交換	戸別防災無線の不具合機の交換業務	協働	高齢者への見守り支援ができる。
16	支えあい ふれあいの場	緊急通報装置設置申請	緊急通報装置の設置・撤去に係る諸業務	協働	高齢者の見守り支援ができる。
17	支えあい ふれあいの場	避難行動要支援者への支援	避難行動要支援者名簿掲載への同意・非同意の確認書提出	協働	避難行動要支援者の見守りと支援ができる。
18	地域づくりの場	オンラインお試し移住(オンラインで遠隔)	お試し移住をオンラインで体験	協働	移住者に地域を知ってもらう機会の創出ができる。
19	地域づくりの場	地域特産品の直販	注文受付と24時間以内の発送	地域づくり	営利化による後継者の育成ができる。
20	地域づくりの場	空き家管理(バンク)	空き家の情報収集と情報発信など	協働	地域に根差した空き家情報の管理ができる。
21	地域づくりの場	支障木の除去	市が対応できない支障木などの除去	協働	迅速な対応が見込まれる。
22	地域づくりの場	ビジターセンターとしての役割	観光振興 関係人口拡大 移住定住へ	地域づくり	センターを拠点とした各種取り組みが図られる。
23	地域づくりの場	もやすごみ袋販売(市民向け)	市民へのもやすごみ袋の販売	地域づくり	利便性と地域での収益化が図られる。
24	地域づくりの場	粗大ごみシール販売	市民への粗大ごみシールの販売	地域づくり	利便性と地域での収益化が図られる。
25	地域づくりの場	中山間直払・多面的機能支払交付金	各行政区に点在している中山間の事務局をセンターに集約し、担当する。	地域づくり	事務局の担い手不足を解消できる。ただし、事務局を一つに統合できることが条件
26	地域づくりの場	水道検針の地域委託	水道検針業務を地域づくり団体に委託する。	地域づくり	将来的な水道検針員の不足を防ぐことができ、地域の収益化を図ることが出来る。